



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9513 URL <https://www.jpower.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）菅野 等  
問合せ先責任者（役職名）財務部部长（氏名）北風 正男（TEL）03-3546-2211  
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	640,725	1.4	70,791	57.3	71,058	67.5	48,335	74.3
2024年3月期中間期	631,594	△24.8	44,998	△47.9	42,422	△50.8	27,731	△52.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 112,183百万円（25.6%） 2024年3月期中間期 89,318百万円（△44.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	264.31	—
2024年3月期中間期	151.65	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,686,980	1,435,906	35.6
2024年3月期	3,475,805	1,333,135	35.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,314,049百万円 2024年3月期 1,215,978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,305,000	3.7	93,000	△12.0	95,000	△19.9	64,000	△17.7	349.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 31社 (社名) GENEX POWER LIMITED他30社、除外 2社 (社名) プラント技研(株)他 1社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料10ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	183,051,100株	2024年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	174,452株	2024年3月期	181,205株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	182,873,189株	2024年3月期中間期	182,866,187株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 170,800株、2024年3月期 177,700株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 174,349株、2024年3月期中間期 181,555株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2025年3月期の業績予想については、2024年5月9日に公表いたしました予想数値を修正しております。業績予想に関する事項については、本日 (2024年10月31日) 公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	942,000	11.7	27,000	425.0	77,000	39.6	69,000	31.8	377.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13
参考資料	
[参考-1] 連結収支比較表	14
[参考-2] 最大出力及び販売電力量等比較表	15

## 1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の収入面は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等による減収があったものの、発電事業では火力発電所利用率の上昇(46%→50%)による販売電力量の増加や卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことに加え、容量市場が開始したこと等により、売上高(営業収益)は前中間連結会計期間に対し1.4%増加の6,407億円となりました。営業外収益は固定資産売却益や持分法投資利益の増加等により、前中間連結会計期間に対し61.8%増加の262億円となり、中間経常収益は前中間連結会計期間に対し3.0%増加の6,669億円となりました。

一方、費用面は、発電事業の他社購入電源費等の増加があったものの、火力や海外事業の燃料費の減少等により、営業費用は前中間連結会計期間に対し2.8%減少の5,699億円となりました。営業外費用は為替差損の増加等により、前中間連結会計期間に対し38.2%増加の259億円となり、中間経常費用は前中間連結会計期間に対し1.6%減少の5,958億円となりました。

経常利益は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益があったものの、発電事業での販売粗利の改善等もあり、前中間連結会計期間に対し67.5%増加の710億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に対し74.3%増加の483億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に詳細を記載しております。

#### (発電事業)

発電事業の販売電力量は、再生可能エネルギーは水力の出水率が前中間連結会計期間を下回った(92%→89%)こと等により、前中間連結会計期間に対し1.4%減少の56億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前中間連結会計期間を上回ったこと等により、前中間連結会計期間に対し9.9%増加の177億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前中間連結会計期間に対し48.4%増加の81億kWhとなり、発電事業全体では、前中間連結会計期間に対し15.3%増加の315億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益及びその他事業営業収益)は、販売電力量の増加や容量市場の開始等により、前中間連結会計期間に対し11.9%増加の4,511億円となりました。

セグメント利益は、他社購入電源費の増加等があったものの、売上の増加に加え、販売粗利の改善等により前中間連結会計期間から407億円増益の392億円となりました。

#### (送变电事業)

売上高(電気事業営業収益)は、託送収益の増加により、前中間連結会計期間に対し2.8%増加の249億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、販管費の増加等により、前中間連結会計期間に対し5.8%減少の50億円となりました。

#### (電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等により、前中間連結会計期間に対し23.6%減少の459億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前中間連結会計期間に対し49.6%減少の139億円となりました。

## (海外事業)

海外事業の販売電力量は、タイで販売電力量が減少したこと等により、前中間連結会計期間に対し7.3%減少の104億kWhとなりました。

売上高(海外事業営業収益)は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと等により、前中間連結会計期間に対し16.3%減少の1,326億円となりました。

セグメント利益は、為替差損の増加があったものの、持分法投資利益が増加したこと等により、前中間連結会計期間に対し13.5%増加の125億円となりました。

## (その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前中間連結会計期間に対し15.2%増加の85億円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に対し9.4%増加の1億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産・負債・純資産の概況

資産については、2024年7月31日付で子会社となったGENEX POWER LIMITED(以下、「GENEX」)の資産受け入れや円安の影響等により、前連結会計年度末から2,111億円増加し3兆6,869億円となりました。

一方、負債については、GENEXの負債引き受けや円安の影響等により、前連結会計年度末から1,084億円増加し2兆2,510億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から730億円増加し1兆9,400億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,990億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から1,027億円増加し1兆4,359億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から35.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は増加したものの、売上債権の増加等により、前中間連結会計期間に対し98億円減少の856億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、GENEX株式の取得による支出や定期預金の増加等により、前中間連結会計期間に対し422億円増加の649億円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したものの、社債の償還による支出の増加等により、前中間連結会計期間に対し405億円増加の575億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末残高に対し280億円減少の3,425億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の業績予想については、売上高では発電事業での販売電力量の増加等による増収を見込むこと、利益では発電事業での火力発電事業の収支改善や日本卸電力取引所での販売における増益、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の上昇等による増益を見込むことから、2024年5月9日に公表した2025年3月期の業績予想値より増収増益となる見通しです。

## 【連結】

	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
売上高	1兆3,050億円	1兆1,550億円	1兆2,579億円
営業利益	930億円	640億円	1,057億円
経常利益	950億円	620億円	1,185億円
親会社株主に帰属する当期純利益	640億円	420億円	777億円

## [主要諸元]

## 販売電力量

区分		項目	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
発電事業	水力	販売電力量 (億kWh)	90	92	90
		出水率 (%)	93	100	96
	風力	販売電力量 (億kWh)	13	14	11
		火力	販売電力量 (億kWh)	418	405
	設備利用率 (%)		61	59	55
	その他 *1	販売電力量 (億kWh)	166	145	116
海外事業	販売電力量 (億kWh)	190	169	198	

\*1 卸電力取引市場等から調達した電力

## 為替レート

	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
円/ドル ※12月末日レート	145.00	145.00	141.83
円/タイバツ ※12月末日レート	4.00	4.00	4.13

## (参考)

## 【個別】

	2025年3月期 今回修正予想	2025年3月期 前回予想	2024年3月期 実績
売上高	9,420億円	8,050億円	8,432億円
営業利益	270億円	40億円	51億円
経常利益	770億円	460億円	551億円
当期純利益	690億円	450億円	523億円

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,785,551	2,967,856
電気事業固定資産	1,092,687	1,092,381
水力発電設備	378,572	372,822
汽力発電設備	364,877	355,375
新エネルギー等発電等設備	118,762	137,626
送電設備	136,104	133,627
変電設備	33,506	33,494
通信設備	6,523	6,164
業務設備	54,340	53,271
海外事業固定資産	463,421	537,043
その他の固定資産	89,664	94,142
固定資産仮勘定	576,118	631,093
建設仮勘定	576,118	631,093
核燃料	77,101	77,073
加工中等核燃料	77,101	77,073
投資その他の資産	486,557	536,121
長期投資	410,175	452,777
退職給付に係る資産	18,157	18,824
繰延税金資産	41,766	43,038
その他	16,545	21,552
貸倒引当金(貸方)	△87	△71
流動資産	690,254	719,123
現金及び預金	278,814	325,283
受取手形、売掛金及び契約資産	98,119	136,644
短期投資	153,146	93,373
棚卸資産	80,059	71,107
その他	80,118	92,797
貸倒引当金(貸方)	△3	△83
資産合計	3,475,805	3,686,980



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,793,412	1,848,548
社債	729,086	662,986
長期借入金	932,304	1,041,495
リース債務	1,210	1,232
その他の引当金	26	67
退職給付に係る負債	31,707	32,816
資産除去債務	34,465	36,661
繰延税金負債	27,677	30,767
その他	36,934	42,520
流動負債	349,257	402,524
1年以内に期限到来の固定負債	196,448	223,800
短期借入金	8,031	10,698
支払手形及び買掛金	52,379	61,274
未払税金	27,745	31,209
その他の引当金	646	769
資産除去債務	528	582
その他	63,478	74,191
負債合計	2,142,670	2,251,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,038,258	1,077,009
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	729,940	768,678
自己株式	△362	△349
その他の包括利益累計額	177,720	237,039
その他有価証券評価差額金	26,855	28,180
繰延ヘッジ損益	15,434	20,063
為替換算調整勘定	119,358	177,796
退職給付に係る調整累計額	16,072	10,998
非支配株主持分	117,156	121,857
純資産合計	1,333,135	1,435,906
負債純資産合計	3,475,805	3,686,980

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	631,594	640,725
電気事業営業収益	417,950	466,476
海外事業営業収益	158,430	132,674
その他事業営業収益	55,213	41,574
営業費用	586,595	569,934
電気事業営業費用	408,239	416,684
海外事業営業費用	144,616	118,084
その他事業営業費用	33,739	35,165
営業利益	44,998	70,791
営業外収益	16,204	26,223
受取配当金	1,105	1,274
受取利息	3,393	4,690
持分法による投資利益	7,121	12,564
固定資産売却益	36	5,487
その他	4,546	2,204
営業外費用	18,780	25,955
支払利息	15,684	15,817
為替差損	336	9,068
その他	2,760	1,069
中間経常収益合計	647,798	666,949
中間経常費用合計	605,376	595,890
経常利益	42,422	71,058
税金等調整前中間純利益	42,422	71,058
法人税、住民税及び事業税	13,073	19,667
法人税等調整額	415	1,705
法人税等合計	13,489	21,372
中間純利益	28,932	49,685
非支配株主に帰属する中間純利益	1,201	1,350
親会社株主に帰属する中間純利益	27,731	48,335

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	28,932	49,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,650	1,651
繰延ヘッジ損益	4,286	△1,144
為替換算調整勘定	38,499	53,010
退職給付に係る調整額	△1,927	△5,072
持分法適用会社に対する持分相当額	12,876	14,051
その他の包括利益合計	60,385	62,497
中間包括利益	89,318	112,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83,527	107,982
非支配株主に係る中間包括利益	5,790	4,200

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	42,422	71,058
減価償却費	53,210	57,424
固定資産除却損	1,346	570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,634	△882
受取利息及び受取配当金	△4,498	△5,965
支払利息	15,684	15,817
売上債権の増減額(△は増加)	15,024	△35,370
棚卸資産の増減額(△は増加)	27,748	10,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,408	3,202
持分法による投資損益(△は益)	△7,121	△12,564
固定資産売却損益(△は益)	△26	△5,487
その他	△1,002	2,232
小計	118,744	100,072
利息及び配当金の受取額	12,521	15,375
利息の支払額	△16,587	△15,682
法人税等の支払額	△19,229	△14,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,449	85,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△36,526	△33,983
固定資産の売却による収入	454	4,956
投融資による支出	△937	△3,318
投融資の回収による収入	4,471	1,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,762
定期預金の純増減額(△は増加)	7,937	△7,899
その他	1,878	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,722	△64,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	19,931	17,736
社債の償還による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	73,131	59,284
長期借入金の返済による支出	△95,922	△71,071
短期借入れによる収入	17,424	18,571
短期借入金の返済による支出	△19,867	△15,905
配当金の支払額	△9,149	△10,059
非支配株主への配当金の支払額	△2,056	△5,741
その他	△488	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,997	△57,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,182	8,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,912	△28,085
現金及び現金同等物の期首残高	334,294	370,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	399,207	342,578

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これらによる中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響は軽微です。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	396,603	23,997	45,531	158,430	7,030	631,594	—	631,594
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,716	321	14,580	—	422	22,041	△22,041	—
計	403,319	24,319	60,112	158,430	7,453	653,635	△22,041	631,594
セグメント利益 又は損失(△)	△1,430	5,323	27,625	11,091	156	42,766	△344	42,422

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	443,847	24,682	31,333	132,674	8,187	640,725	—	640,725
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,266	314	14,576	—	397	22,555	△22,555	—
計	451,114	24,997	45,910	132,674	8,584	663,280	△22,555	640,725
セグメント利益	39,297	5,015	13,911	12,587	170	70,983	75	71,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2024年度からの3年間を対象に策定した「J-POWERグループ中期経営計画2024-2026」の方針を踏まえ、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」から、「発電事業」「送変電事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」に変更しております。これは、当社が営む各事業の特性を踏まえた事業区分及び事業活動の実態を適切に表すことで、新たなセグメント内での自律的な事業運営を促し事業価値を向上させることを目的としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

### [発電事業]

水力、火力、風力など当社又は関係会社が行う発電事業及びその保守運営、並びに卸電力取引市場等から調達した電力の販売

### [送変電事業]

子会社で保有する送・変電設備による、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者9社の電力託送事業

### [電力周辺関連事業]

発電事業及び送変電事業を補完し、円滑かつ効率的な遂行に資する事業

### [海外事業]

海外における発電事業及びその関連事業

### [その他の事業]

当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等

## 3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、GENEX POWER LIMITED株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が216,313百万円増加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、GENEX POWER LIMITED株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」セグメントにおいて、のれんが21,235百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の異動を伴う持分譲渡契約の締結)

当社は、2024年6月28日に100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて持分を50%保有するGreen Country Energy, LLCの当社持分の全てをPublic Service Company of Oklahomaに譲渡することを決定しました。これを受けて、同日付でGreen Country Energy, LLCの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するGreen Country Holding LLCが持分譲渡契約を締結しております。

今後は、譲渡に向けた米国における許認可などの各種手続きを進めてまいります。ただし、米国連邦政府や州政府による認可やその他契約上の条件等によって、本譲渡契約内容に変更等が生じる可能性や本譲渡が実行されない可能性があります。

なお、本譲渡が実行された場合、Green Country Energy, LLCは当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

(2) 譲渡する相手会社の名称

Public Service Company of Oklahoma (American Electric Power Company Inc.の100%子会社)

(3) 譲渡の時期

必要な許認可を含む諸手続きが整い次第、速やかに実行(翌連結会計年度中の予定)

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 Green Country Energy, LLC

事業内容 火力発電事業

(5) 譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡益 持分法による投資利益を譲渡時に計上する見込みです。なお、金額は精査中です。

譲渡後の持分比率 ー%

## (重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動を伴う持分譲渡契約の締結)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて持分を50%保有する、J-POWER Frontier Consolidation, L.P. 及び J-POWER Frontier Consolidation GP, LLC (以下、2社をまとめて「Frontier」) の当社持分の全てをACR IV FRONTIER HOLDINGS LLCに譲渡することを決議しました。これを受けて、2024年9月27日付でFrontierの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するJ-POWER USA Generation Capital, LLCが持分譲渡契約を締結しております。

今後は、譲渡に向けた米国における許認可などの各種手続きを進めてまいります。ただし、米国連邦政府等による認可やその他契約上の条件等によって、本譲渡契約内容に変更等が生じる可能性や本譲渡が実行されない可能性があります。

なお、本譲渡が実行された場合、Frontier及び、J-POWER Frontier Consolidation, L.P. の子会社又は関連会社である8社は、当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

## (1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

## (2) 譲渡する相手会社の名称

ACR IV FRONTIER HOLDINGS LLC (Atlas Holdings LLCが運営する投資ファンドの投資先企業)

## (3) 譲渡の時期

必要な許認可を含む諸手続きが整い次第、速やかに実行

※当連結会計年度から翌連結会計年度中の予定

## (4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 J-POWER Frontier Consolidation, L.P. 、J-POWER Frontier Consolidation GP, LLC

及びJ-POWER Frontier Consolidation, L.P. の子会社又は関連会社である8社

事業内容 火力発電事業

## (5) 譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡価額 約155百万米ドル(当社持分相当)

譲渡益 持分法による投資利益として約93百万米ドル(当社持分相当)を譲渡時に計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 ー%



[参考-1]

## 連結収支比較表

2024年4月1日から  
2024年9月30日まで

(単位:百万円)

	前中間期 (A)	当中間期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	631,594	640,725	9,131	1.4%
電気事業営業収益	417,950	466,476	48,526	11.6%
他社販売電力料	392,326	440,051	47,725	12.2%
託送収益	23,816	24,495	678	2.8%
その他	1,807	1,930	122	6.8%
海外事業営業収益	158,430	132,674	△ 25,755	△ 16.3%
その他事業営業収益	55,213	41,574	△ 13,638	△ 24.7%
営業費用	586,595	569,934	△ 16,660	△ 2.8%
電気事業営業費用	408,239	416,684	8,444	2.1%
人燃件費	14,909	11,886	△ 3,023	△ 20.3%
燃料費	202,591	164,084	△ 38,506	△ 19.0%
修繕費	20,143	19,765	△ 377	△ 1.9%
委託託費	21,164	23,862	2,698	12.7%
租税公課	13,201	13,813	612	4.6%
減価償却費	37,350	39,511	2,160	5.8%
その他	98,879	143,759	44,880	45.4%
海外事業営業費用	144,616	118,084	△ 26,532	△ 18.3%
その他事業営業費用	33,739	35,165	1,426	4.2%
営業利益	44,998	70,791	25,792	57.3%
営業外収益	16,204	26,223	10,019	61.8%
受取配当金	1,105	1,274	169	15.3%
受取利息	3,393	4,690	1,297	38.2%
持分法による投資利益	7,121	12,564	5,442	76.4%
固定資産売却益	36	5,487	5,451	-
その他	4,546	2,204	△ 2,341	△ 51.5%
営業外費用	18,780	25,955	7,174	38.2%
支払利息	15,684	15,817	133	0.9%
為替差損	336	9,068	8,731	-
その他	2,760	1,069	△ 1,690	△ 61.2%
中間経常収益合計	647,798	666,949	19,150	3.0%
中間経常費用合計	605,376	595,890	△ 9,486	△ 1.6%
経常利益	42,422	71,058	28,636	67.5%
税金等調整前中間純利益	42,422	71,058	28,636	67.5%
法人税、住民税及び事業税	13,073	19,667	6,593	50.4%
法人税等調整額	415	1,705	1,289	310.1%
中間純利益	28,932	49,685	20,753	71.7%
非支配株主に帰属する中間純利益	1,201	1,350	148	12.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	27,731	48,335	20,604	74.3%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

## [参考-2]

## [最大出力及び販売電力量等比較表]

## (1) 最大出力

(単位：kW)

	2024年3月期 中間期末 (A)	2025年3月期 中間期末 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,559,279	17,608,361	49,082
再生可能エネルギー	9,147,279	9,196,361	49,082
水力	8,577,369	8,577,369	—
風力	555,010	604,092	49,082
地熱	14,900	14,900	—
火力	8,412,000	8,412,000	—
海外事業	5,191,600	5,342,400	150,800
合計	22,750,879	22,950,761	199,882

## (2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	2024年3月期 中間期 (A)	2025年3月期 中間期 (B)	増減 (B-A)
発電事業	27,392	31,577	4,184
再生可能エネルギー	5,751	5,673	△ 78
水力	5,256	5,144	△ 111
風力	439	485	45
地熱	56	43	△ 13
火力	16,126	17,722	1,596
その他	5,514	8,181	2,667
海外事業	11,318	10,493	△ 825
合計	38,711	42,071	3,359

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

## (3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	2024年3月期 中間期 (A)	2025年3月期 中間期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	92	89	△ 3
火力利用率	46	50	4